

報道関係者各位

2018年6月18日

慶應義塾大学 SFC 研究所  
東川町

## 東川町と慶應義塾大学 SFC 研究所

『東川スタイル未来先導プログラムの研究開発に関する覚書』を締結  
— 「ひがしかわ株主制度」や「日本の未来を育むプロジェクト」などに関する共同開発や、東川町にて未来を先導する実学に挑戦する「地域おこし研究員」の任用などを推進します —

東川町（町長：松岡市郎）と慶應義塾大学 SFC 研究所（所長：田中浩也 担当：社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏）。以下、SFC 研究所）は、2018年6月21日、『東川スタイル未来先導プログラムの研究開発に関する覚書』を締結します。また、同日、東川町にて、東川町長の松岡市郎と、SFC 研究所の玉村雅敏による調印式を行います。

東川町と SFC 研究所は、同覚書のもとで、東川町で培ってきた「東川スタイル」を基盤に、東川町、北海道、日本、さらにはグローバルに、未来を先導することができる社会システムの共同開発を推進します。

### 1. 覚書の概要

（主旨と目的）

東川の地にて人びとが影響し合い、未来を先導する「東川スタイル」を共創し続けてきた東川町と、21世紀の先端研究をリードする研究拠点として「未来を先導する実学」を推進してきた SFC 研究所との連携のもとで、協働での研究開発を行い、東川町、北海道、日本、さらにはグローバルに未来を先導する社会システムの創造と実践を推進します。

（連携事項）

東川町と SFC 研究所は、前項の主旨と目的を達成するために、次の事項について連携し、協力します。

- （1）東川町における地域活性化やグローバル戦略、未来戦略に関すること。
- （2）「日本の未来を育むプロジェクト」の研究開発・推進に関すること。
- （3）地域おこしや社会イノベーションを担う人材の育成と交流に関すること。
- （4）両者の知的、人的および物的資源の活用に関すること。
- （5）その他、覚書の目的を達成するために必要な事項。

### 2. 覚書調印式

日時：2018年6月21日（木）14:00～ ※調印式の後、取材をお受けします。

場所：東川町役場内応接室（北海道上川郡東川町東町1丁目16番1号）

出席者：東川町 松岡市郎（東川町長）

慶應義塾大学 玉村雅敏（総合政策学部教授）

小島敏明（大学院政策・メディア研究科特任教授） ほか

<問合せ先>

- 東川町 東川ブランド発信課 東川ブランド推進室（担当：平田・柳澤）

電話：0166-82-2111(代)、FAX：0166-82-3644、E-Mail：brand@town.higashikawa.hokkaido.jp

- 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（担当：小島・稲垣・菅井）

電話：03-4590-0444、FAX：045-330-4343、E-Mail：si-lab@sfc.keio.ac.jp

（慶應義塾大学における配信元：慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当）

電話：0466-49-3436、FAX：0466-49-3594、E-Mail：kri-pr@sfc.keio.ac.jp

### 【参考1：覚書締結の背景】

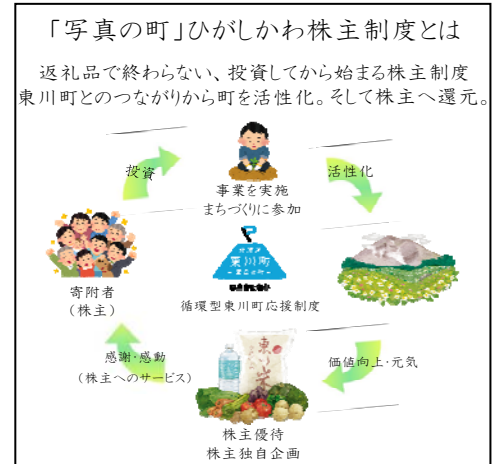
慶應義塾大学の玉村雅敏・小島敏明は、東川町の人々が培ってきた先駆的な社会システムや、相互に影響し合うライフスタイル、経済システム、グローバル戦略などに着目し、2012年より、慶應義塾大学の調査チームや東川町の関係者とともに、東川町において継続的に調査研究を実施してきました。その調査研究を踏まえて、2016年3月、書籍として「東川スタイルー人口8000人のまちが共創する未来の価値基準」が出版されました。東川町では、その調査研究や知見を活かして、東川ブランド（＝東川らしさ）のあり方などを検討し、各種の施策に取り組んできました。

### 【参考2：ひがしかわ株主制度】

東川町は1985年に世界にも類のない「写真の町」を宣言し、「自然」、「文化」、そして「人と人との出会い」を大切にした「写真映りのよい」まちづくりを進める中で、町を応援いただける方を「株主」とし、共にまちの未来を育むことを趣旨に「写真の町」ひがしかわ株主制度（ふるさと納税）により組んでいます。

「ひがしかわ株主制度」は、東川町の未来を共に育んでいくために、ひがしかわ株主総会をはじめとしたまちづくりへの参加等を通じて、株主とのつながりから町を活性化させ、まちづくりへの成果を共に享受することができる、循環型の東川町応援制度となっています。

東川町は「定住人口8000人＋交流人口＝東川町が目指す適疎な町」と考え、東川町を魅力に感じ、応援してくれる方が交流人口として関わることができる取組みの1つが「ひがしかわ株主制度」です。



### 【参考3：日本の未来を育むプロジェクト】

「写真の町」宣言から30年が経過し、東川町は写真文化の首都として、写真文化を通じて潤いと活力のあるまちづくりに取組み、写真文化と世界中の人々を繋ぐ「写真文化首都」の創造を目指しています。世界に写真を通じて文化を発信していける力があること、それは東川町を応援してくれる多くの方が後押ししてくれるからに他ありません。

地方は人口減少にあえぎ、消滅の危機すら聞こえてきます。でも本当にそうでしょうか？

東川町は、東川町を応援してくれる全国の「ひがしかわ株主」の皆さまと力をあわせれば、東川の未来そして日本の未来を育むことができると信じています。東川町は「地方から世界へ写真文化を発信するための写真文化首都の整備」、「一億総活躍社会の実現に向けた命を育む保育士と暮らしを支える介護福祉士の育成」、「日本初のデザインミュージアムの実現」などを推進する「日本の未来を育むプロジェクト」を立ち上げ、「ひがしかわ株主」の皆さまと共に、まちの未来、そして日本の未来を育むことを目指します。

東川町とSFC研究所は、今回締結した覚書のもとで、東川町、北海道、日本、さらにはグローバルに、未来を先導することができる、各種の「日本の未来を育むプロジェクト」の共同開発を推進します。そして、東川町の一員である全国の「ひがしかわ株主」の皆さまと、東川町関係者などが力を合わせて、その実現と実践に取り組んでいくことを目指します。

### 【参考4：地域おこし研究員】

「地域おこし研究員」とは、SFC研究所「社会イノベーション・ラボ」・長島町（鹿児島県）・神石高原町（広島県）・三条市（新潟県）・釜石市（岩手県）・鹿児島相互信用金庫（鹿児島県）・大山町（鳥取県）・能代市（秋田県）・大崎町（鹿児島県）・東川町（北海道）等が共同で提唱・検討・推進をしているもので、総務省「地域おこし協力隊」の制度や、自治体・企業・団体の独自制度等を活用し、地域の現場で実践的な研究活動を行う慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）の大学院生等を対象に、自治体・企業・団体の選考により任用されるものです。（※自治体等の選考と、大学院の入学試験は連動しません。）

「地域おこし研究員」は、SFCからの遠隔と対面での研究指導・支援のもと、地域に新機軸を実現するテーマを設定して活動するもので、地方創生の実学を推進しながら、地域が抱える課題を、多様な主体の協働や連携を実現することで、共に解決することを目指します。

SFCでは、大学院政策・メディア研究科（社会イノベータコース）にて、遠隔と対面の助言や研究指導を行い、実践的な研究成果を達成できるように支援します。また、各種の講義や演習をEラーニングやビデオ会議のシステムを用いて、遠隔受講できるようにすることや、現地での実践的な研究活動を行いながら学ぶからこそ、効果的に学習できる授業設計を行っています。

2018年6月の時点で、長島町・神石高原町・三条市・鹿児島相互信用金庫・釜石市にて、6名の「地域おこし研究員」が任用され、活動をしています。

東川町では、東川町に在住し、SFCの助言・指導を受けながら、「日本の未来を育むプロジェクト」に関わる研究開発に携わる「地域おこし研究員」の任用を検討します。